第10回　理事会

日　時：令和４年３月２日(水)13：00～17：10

場　所：Web会議

出席者：長田会長(議長)，伊藤副会長，清水副会長，末永常務理事，秋山，池見，稲垣，太田，大谷，大沼，奥村，小俣，北田，竹村，富岡，西山，長谷川(淳)，長谷川(信)，林，升元，三好，和田各理事
齋藤監事
欠席者：佐々木，徳永，舩山 各理事，野村監事
(理事25名中22名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認
・令和４年１月19日開催の第９回理事会の議事録案について承認した.

2. 審議事項

１)会員状況の確認
・事務局長から３月２日時点の会員状況について説明があり，２名の会員の入会を承認した.
・正会員1,837名，学生会員47名，名誉会員54名となり，総数は1,938名であることを確認した.
・３月末退会予定者の中に学生が多く含まれている件について，議論を行った．大学の教員の立場から，指導する学生が学会に入会しない状態で発表できるようにしてほしいとの要請や，学会として発表は会員資格に関わらず自由にした方が良いとの意見がある一方で，会員でないものは発表することができないとしている現状の規則を改定する必要があるといった指摘や，学生に発表頂くために会員(学生会員)になることを促すことは他学会でも見られ，就職先が現在の専門と異なる理由で退会していくことはやむを得ないのではないかという意見が出された．応用地質技術入門講座で学生に応用地質学に触れる機会を与えている立場から，入会時の条件に拘泥するよりも，学生に学会に留まる方策を検討すべきであるとの意見も出された．以上の意見を踏まえ，執行部三役で検討することとなった.

２)委員の新任について
・総務委員会の１名の委員の新任，広報・情報委員会の１名の委員の新任，研究企画委員会の１名の委員の新任，土木地質研究部会の１名の新任の委員，教科書執筆特別委員会の１名の委員の新任の合計５名の新任について承認した.

３)令和４年度支部交付金について
・常務理事より，標記の説明があった．審議の結果，令和４年度支部交付金および配分について承認した.

４)令和４年度シンポジウムへの他学会の後援依頼について
・常務理事より，標記の説明があった．審議の結果，日本地下水学会，物理探査学会，日本地すべり学会，日本地熱学会への後援依頼を承認した.

５)定款の改定について
・常務理事より，標記の説明があった．審議の結果，代議員の選出に係る定款の改定について承認した．今回の改定について，定時社員総会では設定した数字の根拠の説明を追加することとなった.

６)持続可能な発展のための国際基礎科学年(IYBSSD2022)について
・常務理事より，標記の説明があった．審議の結果，日本学術会議が呼びかける「持続可能な発展のための国際基礎科学年(IYBSSD2022)」に本学会が支援することとなった.
・研究発表会やシンポジウムでの支援のメッセージの発信方法については，今後対応を検討することとなった.

７)令和４年度論文賞候補の推薦について
・伊藤副会長(論文賞選考特別委員長)より，標記の説明があった．審議の結果，論文賞選考特別委員会から推薦のあった２編を令和４年度論文賞とすることを決定した.
・候補となる５編の論文から２編の推薦論文を選定した選考過程について，次回以降の論文賞選考では理事会に示すこととなった.

８)第３回先端技術ワークショップ開催時におけるトラブルとその後の対応について
・担当理事より，標記に関してトラブルの内容と参加者への対応の経緯について説明があった．また担当理事より，Zoomの大規模ライセンス運用に関する今後の対応について説明があった.
・今後もZoomの大規模ライセンスを使用することがあることから，不測の事態に備え，安全レベルの向上を検討した方が良いとの意見が出された．具体的には，ビジネスライセンスへのアップグレードが考えられ，次回理事会までに対応策を検討することとなった.

3. 本部からの報告事項

１)収支状況について
・事務局長より，令和３年度１月の本部収支予算について説明がなされた．１月単月では赤字決算となること，通期で見た場合には黒字と予想される状況が確認された.
・令和４年度本部収支予算(案)の概要が説明された．費目の精査および予算額を確定し，３月の理事会に上程する予定である.

2）令和３年度名簿・事業報告案について
・常務理事より，標記の説明があった．概ね名簿・事業報告案が提出されたことを確認した．
・今後令和４年度事業計画案の依頼を行う旨，アナウンスがあった．
3）令和４年度巻頭言について
・常務理事より，標記の説明があった．令和４年度「応用地質」の巻頭言執筆者が確認された．
4）Facebookの運用について
・担当理事より，標記の説明があった．現状では，事業企画委員会，国際委員会，土木地質研究部会，ダイバーシティ推進特別委員会から合計９名のFacebookアカウントの登録があるとのことであった．支部でもアカウントが作成できるよう要請があり，対応することとなった．
・本学会のFacebookアカウント（ビジネスアカウント）は個人のアカウントを基に作成されたものであるものの，当該個人に紐づいたものではなく，独立したものであることが確認された．
・Facebookアカウント運用ガイドラインはノウハウにあたる部分であるため公開は困難であるが，ソーシャルメディアポリシーについては学会ホームページで公開することとなった．公開の方法は広報・情報委員会で検討することとなった．
5）「土砂災害の疑問50」について
・常務理事より，標記の説明があった．電子版の出版契約書については，印刷版を販売することを優先するため，出版の時期を研究発表会以降とするよう検討することとし，次回理事会で審議することとなった．
6）JABEE地球・資源分野運営委員会への委員・監事の推薦について
・清水副会長より，標記の説明があった．本学会からの委員として，応用地質学教育普及委員会の徳永委員長，竹内委員，小俣委員を，監事として清水委員を推薦することを確認した．
7）編集委員会 副委員長・幹事の新任について
・担当理事より，標記の説明があった．新任の副委員長，幹事が選任されたことを確認した．
8）令和４年度シンポジウムについて
・担当理事より，令和４年度シンポジウムのプログラム，収支のシミュレーションについて説明があった．収支のシミュレーションでは，参加者数として想定される150名とした場合でも，200名とした場合でも黒字となることが確認された．
・常務理事より，石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）への講演依頼文書，他学会への後援依頼文書の発出の有無について説明があり，それぞれ確認された．
9）令和４年度研究発表会の会告について
・担当理事より，現在，特別セッションとして，国際委員会と災害地質研究部会から提案された２件が承認されたことが紹介された．
・北田理事より，地盤工学会による「地盤工学のあり方－応用地質学と地盤工学の協働を考える」（後述）の協働に関連し，「理学と工学のセッション（仮称）」の実施を検討していることが紹介された．
10）新型コロナウイルス感染症に対する学会対応について
・常務理事より，ホームページ・ニューズリストでの広報の内容を確認した．
11）防災学術連携体からの依頼と対応について
・常務理事より，５月９日に災害地質研究部会の稲垣部会長より，本学会および日本地質学会の合同で「地形・地質から読み解く自然災害の変化と応用地質学的対応（仮題）」の発表があること，「防災科学の基礎講座：学協会企画案」への募集があることが確認された．後者については，候補があれば推薦してほしいとの要請があった．
12）地盤工学会関東支部「地盤工学のあり方―応用地質学と地盤工学の協働を考える―研究委員会」報告書への対応について
・常務理事より，標記の説明があった．また，北田理事から補足説明があった．議論の結果，報告書の内容に関連する応用地質学教育普及委員会，社会貢献と魅力発信に関する特別委員会，将来構想検討特別委員会，ダイバーシティ推進特別委員会，教科書執筆特別委員会等の関係者と協議し，対応を検討することとなった．また，地盤工学会では，地盤工学会会長特別委員会で標題の内容を引き続き検討することとなっており，本学会から派遣する委員の承認も含め，次回理事会で審議することとなった．
13）日本学術会議からの情報共有について
・常務理事より，日本学術会議の活動と運営に関する連絡，第26期日本学術会議会員候補者の選考方針の確認，ロシアによるウクライナへの侵攻についての日本学術会議会長談話について説明があり，それぞれ確認された．
14）他学協会からの依頼
・常務理事より，地震工学会「ESG６の国際ブラインド予測結果からESG研究の将来を考える」研究会への後援，日本地下水学会セミナー「土砂災害と地下水－土砂災害への備えは万全ですか？－」への後援について，総務委員会で承認されたことが報告され

た.

・常務理事より，日本学術振興会「第19回日本学術振興会賞候補者の推薦」について，現状で適当な候補が見当たらないことから推薦を行わないこととしたことが報告された.

・常務理事より,物理探査学会オンラインセミナー「光ファイバマルチセンシング」への後援について，総務委員会で承認されたことが報告された.

4. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

以下の委員会，支部，研究部会，特別委員会から報告または資料の提出があった.

1)総務委員会

・常務理事より，２月25日開催の委員会議事録案が提出された.

・現在総務委員会内協議事項として,「講習会CPD連絡会(仮称)」，会員種別・会費に関する検討，学会ドメインのホワイトリスト化が挙げられた.

2)事業企画委員会

・担当理事より，２月17日開催の委員会議事録案が提出された.

・現在，令和３年度フォトコンテストの審査が行われており，近日中に結果が出ることが紹介された.

3)応用地質学教育普及委員会

・担当理事より，２月14日開催の委員会議事録案が提出された.

・清水副会長より，JABEE地球・資源分野運営委員会,学会総会資料，新規委員の拡充，小山ダムにおける第８回入門講座開催について協議・検討されていることが紹介された.

4)北海道支部

・担当理事より，令和３年度の北海道支部の活動内容が報告された．12月３日に開催された研究発表会,１月28日に開催された技術講習会，北海道自然災害史研究ワーキンググループの活動について説明があった.

5)社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

・常務理事より，２月25日開催の特別委員会議事録案が提出された.

・今後応用地質学の専門分野を目指す学生として，地理総合を選択する学生をターゲットとすると良いといった意見が紹介された.

6)将来構想検討特別委員会

・常務理事より，２月22日開催の特別委員会議事録案が提出された.

・現在，アウトリーチ活動の作業チームの設置，講習会関係の広報，組織・体制関連などについて検討を行っていることが紹介された.

7)ダイバーシティ推進特別委員会

・担当理事より，２月１日開催の特別委員会議事録案が提出された.

・Web連載企画として実施している内容が学生にも好評であったことから，学会誌のアラカルトに掲載することを検討することが紹介された.

5. その他

・常務理事から，令和４年度は理事の改選があることから，次期の立候補を予定しない理事は速やかに連絡頂くよう要請があった.